

門真市公共下水道事業経営戦略（改定版）

【概要版】

令和7年3月

門真市環境水道部

目 次

① 策定及び改定の背景.....	2
② 現状評価と課題	2
③ 将来の事業環境	3
④ 今後の主な事業概要.....	3
⑤ 投資試算	4
⑥ 財源試算	4
⑦ 投資以外の経費について	5
⑧ 投資試算・財源試算のまとめ	5
⑨ 下水道使用料の検証及び今後の経営改善について	7
⑩ 経営戦略の事後検証・更新等	8

門真市公共下水道事業経営戦略（改定版）

【概要版】

① 策定及び改定の背景

本編 P1～P6

■ 策定及び改定の背景

我が国の下水道は、高度経済成長期以降、都市化の進展や産業の急速な発達等に伴う衛生問題や水環境問題の解決のため、短期間で整備が進められてきました。今後は、施設の老朽化の進行により改築・更新需要が増加する一方で、人口減少等により収入の減少も見込まれ、下水道事業をめぐる事業環境は厳しさを増しつつあります。

将来にわたって市民の皆様へ安心・安全な下水道サービスを提供していくため、本市下水道事業においては、令和2（2020）年3月に「門真市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

策定後における人口動態をはじめとする下水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応しながら、より一層の経営基盤の強化を図るため、令和6（2024）年度に総合的な中間見直しを実施し、令和7（2025）年3月に「門真市公共下水道事業経営戦略（改定版）」を策定しました。

■ 基本理念

ひとの暮らしに下水道 きれいな川と命を守る

■ 計画期間・位置付け

本経営戦略は、将来にわたり安定的に本市下水道事業を継続していくための中長期的な基本計画であることから、令和2（2020）年度を初年度とする令和11（2029）年度までの10年間を計画期間としています。

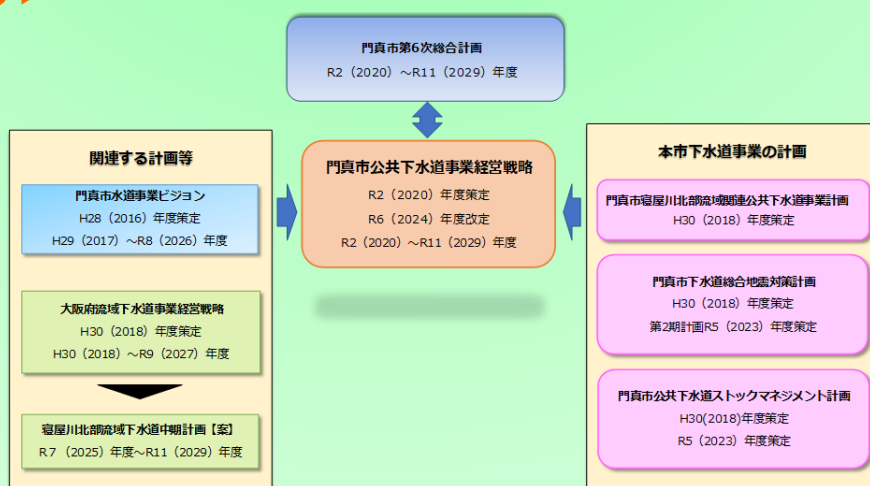
また、投資・財源計画は、経営に不可欠な主要施設の維持更新の見通しを立てるため、経営戦略期間以降の20年間を加えた令和31（2049）年度までの30年間としています。

本経営戦略は、「門真市第6次総合計画」や本市下水道事業において策定した「門真市寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画」、「門真市公共下水道ストックマネジメント計画」及び「門真市下水道総合地震対策計画」などの諸計画との整合を図りながら、健全な経営に取り組んでいくための計画です。

◀ 計画期間 ▶



◀ 位置付け ▶



② 現状評価と課題

本編 P14～P23

本市下水道事業の現状や課題を把握するため、「施設管理」、「経営状況」という2つの観点から、他の自治体との比較による評価分析を行いました。(類似団体は、一定の条件で20団体を設定しました。)

	分析項目	項目の意味
施設管理	下水道処理人口普及率	行政人口のうち下水道に接続できる人口の割合を示します。
	有形固定資産減価償却率	資産の老朽化度合いを示します。
	職員1人あたりの有収水量	職員1人あたりの労働生産性をみるものです。
経営状況	汚水処理原価	汚水を1m ³ 処理するのにかかるコストを示します。
	使用料単価	有収水量1m ³ あたりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示します。
	経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示します。
	経常収支比率	下水道使用料などの収益で維持管理費や資本費の費用をどの程度賄えているかを示します。
	営業収支比率	事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示します。
	流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を示します。
	自己資本構成比率	下水道事業における総資本に占める自己資本の構成比率を示します。
	企業債依存度	資産に対する企業債の残高の割合を示します。

施設管理▶

項目	門真市	類似団体平均	大阪府内平均	全国平均	目標	評価
下水道処理人口普及率 (%)	97.9	94.9	96.7	81.2	99.8%	—
有形固定資産減価償却率 (%)	43.6	30.4	43.4	41.1		△
職員1人あたりの有収水量 (千m ³ /人)	936	1,231	1,015	619		△

経営状況▶

項目	門真市	類似団体平均	大阪府内平均	全国平均	目標	評価
汚水処理原価 (円/m ³)	129.7	108.0	109.6	138.3		△
使用料単価 (円/m ³)	139.1	114.0	136.3	134.4	—	○
経費回収率 (%)	107.2	104.7	100.7	97.6	100%以上	○
経常収支比率 (%)	111.5	106.0	105.7	106.1	100%以上	○
営業収支比率 (%)	101.0	79.3	81.8	71.6	100%以上	○
流動比率 (%)	30.8	93.0	82.5	73.4	100%以上	×
自己資本構成比率 (%)	40.0	63.7	60.1	64.2		×
企業債依存度 (%)	58.0	34.1	36.9	33.8		×

※各分析項目の数値について

本市下水道事業：令和5（2023）年度の決算値により算定

他の自治体：地方公営企業決算状況調査による令和5（2023）年度速報値により算定

※評価について

目標が数値表記の項目：目標の値を達成していれば○、達成していなければ×としています。

（下水道処理人口普及率の目標値は令和11（2029）年度のもののため、中間見直しにおける評価は「—」）

目標が数値以外の項目：他の平均値と比較して、○、×、△と判断しています。

使用料単価については、下水道使用料水準を鑑みて「○」と判断しています。

■ 人口の見通し

行政人口は年々減少し、今後も減少傾向が続くことが予想されます。また、行政人口にあわせて下水道処理人口および水洗化人口も減少すると予測されます。

・行政人口	令和5（2023）年度	116,836 人	⇒	令和11（2029）年度	109,701 人
・下水道処理人口	令和5（2023）年度	114,368 人	⇒	令和11（2029）年度	108,853 人
・水洗化人口	令和5（2023）年度	113,937 人	⇒	令和11（2029）年度	108,471 人

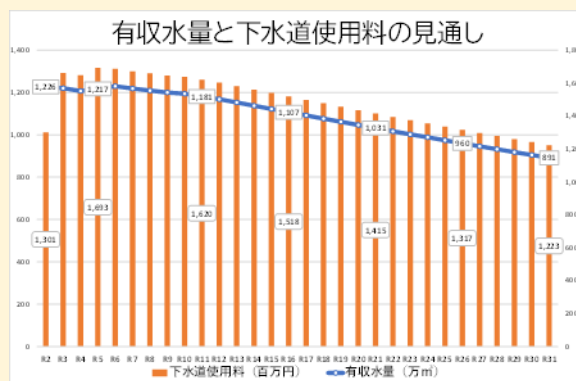
■ 有収水量・下水道使用料の見通し

有収水量が水洗化人口の減少、節水意識の向上や節水機器の普及により減少が予測されることから、下水道使用料も年々減少していくことが見込まれます。

ただし、令和3（2021）年1月に下水道使用料の改定を行ったこと等の要因で、本経営戦略を策定したときに比べて、見通しは4億円程度上回っています。

・下水道使用料（税抜）

令和5（2023）年度	⇒	令和11（2029）年度
1,693 百万円		1,620 百万円



■ 下水道整備事業

下水道の整備が大詰めを迎えているなか、今後も下水道整備を続け、経営戦略期間の終期である令和11(2029)年度では下水道処理人口普及率99.8%を目標とします。

■ 総合地震対策計画（令和5（2023）年度 第2期計画策定）

下水道施設のうち重要性・緊急性が高い管きょやマンホールについて、耐震診断により耐震性能を把握しながら、適切な防災対策を行うとともに、被害の最小化を図るための減災対策も組み合わせて、総合的な地震対策を行います。

■ スtockマネジメント計画（令和5（2023）年度 新たに計画策定）

本市下水道事業に現存する膨大な下水道施設を無作為に改築・更新していくのではなく、リスク評価等による優先順位を設定して、効率よく維持管理していきます。

人口と水需要の減少により下水道使用料が減少していく厳しい事業環境の中、一方では、今後必要な投資事業を引き続き行っていかなければなりません。

⑤ 投資試算

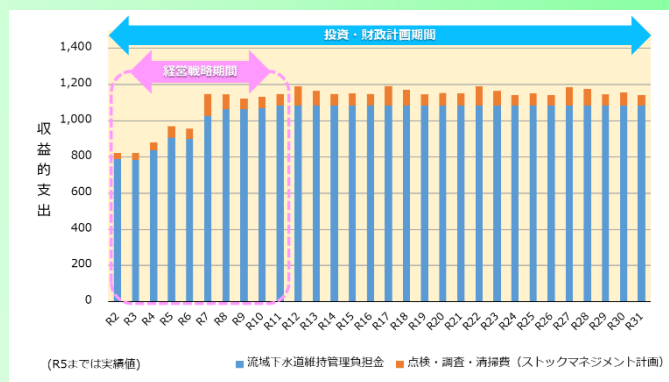
本編 P43～P58

■ 収益的支出

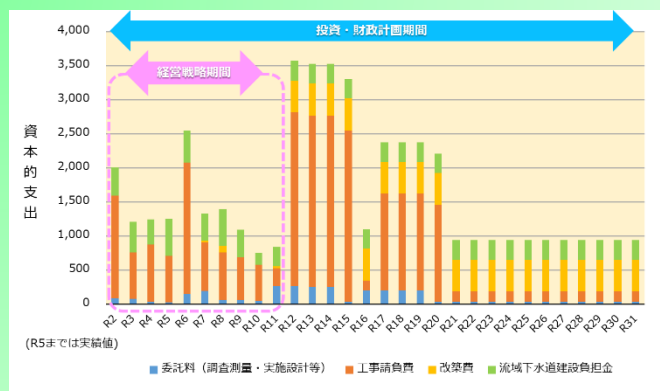
投資試算のうち収益的支出に区分されるのは、ストックマネジメント計画に係る委託料（点検・調査費及び清掃費等）及び流域下水道維持管理負担金となります。

■ 資本的支出

投資試算のうち資本的支出に区分されるのは、下水道整備事業、総合地震対策計画及びストックマネジメント計画に係る委託料（調査測量、実施設計等）、工事請負費、改築費及び流域下水道建設負担金となります。



収益的支出



資本的支出

⑥ 財源試算

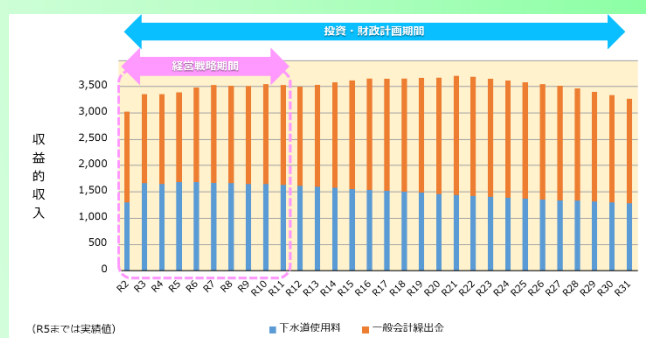
本編 P59～P68

■ 収益的収入

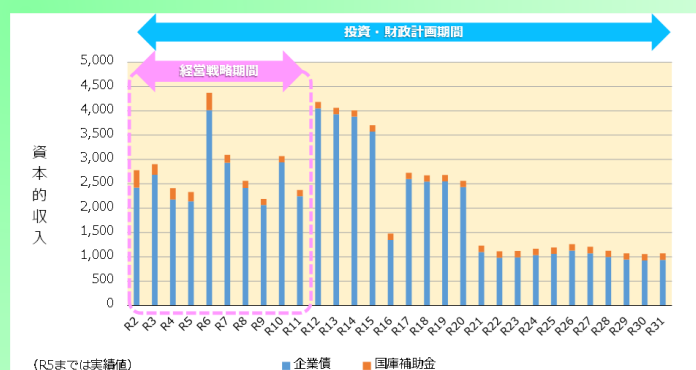
下水道使用料収入や一般会計繰出金が対象となりますが、下水道使用料収入が減少していくため、収益的収入も減少していくことが予想されます（人口推計は2パターンを設定）。

■ 資本的収入

主に企業債と国庫補助金が対象となります。整備事業、総合地震対策計画及びストックマネジメント計画の事業を実施していくため、経営戦略期間内では特に多くなっています。



収益的収入（パターン2）

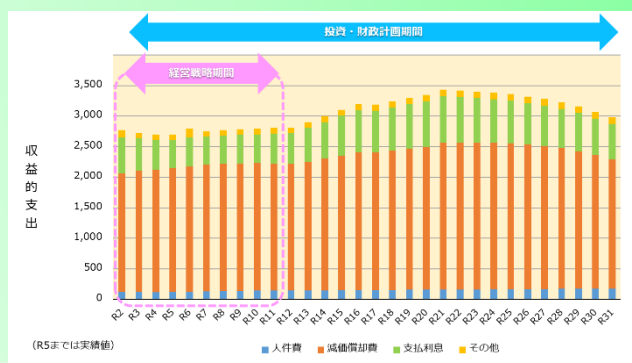


資本的収入

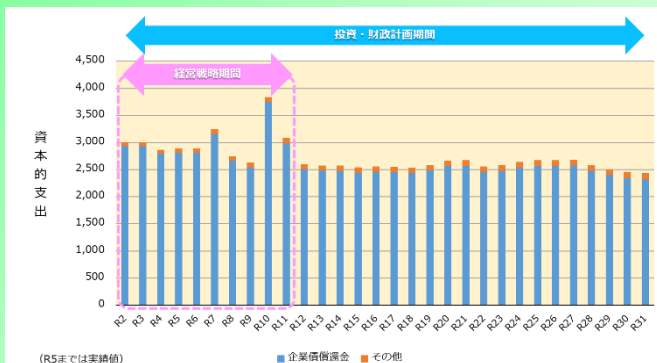
■ 投資以外の経費

令和6（2024）年度の中間見直しにあたっては、物価や人件費の上昇を考慮した試算を実施しました。物価上昇率、人件費上昇率をパターンA及びBに区分して設定しました。

項目	パターンA	パターンB
人件費上昇率設定	過去投影ケース（約1.6%/年）	人事院勧告の平均上昇率（0.9%/年）
物価上昇率設定 （委託料等）	成長移行ケース（約1.9%/年）	過去投影ケース（約1.1%/年）



収益的支出（パターンA）



資本的支出（パターンA）

■ シミュレーションタイプ

収益的収支、資本的収支について、人口推計のパターン、使用料収入及び物価上昇パターンに基づき、下記の表のとおり4つのタイプに分類し、それぞれを検証しました。

タイプ①が最も経営的に厳しい数値推計となり、タイプ(2)が最も経営的に緩やかな推計となります。

項 目		経 費	
		パターンA (人件費：過去投影ケース) (物価：成長移行ケース)	パターンB (人件費：人事院勧告平均上昇率) (物価：過去投影ケース)
人口推計	パターン1 (社人研)	タイプ①	タイプ②
	パターン2 (人口ビジョン)	タイプ(1)	タイプ(2)

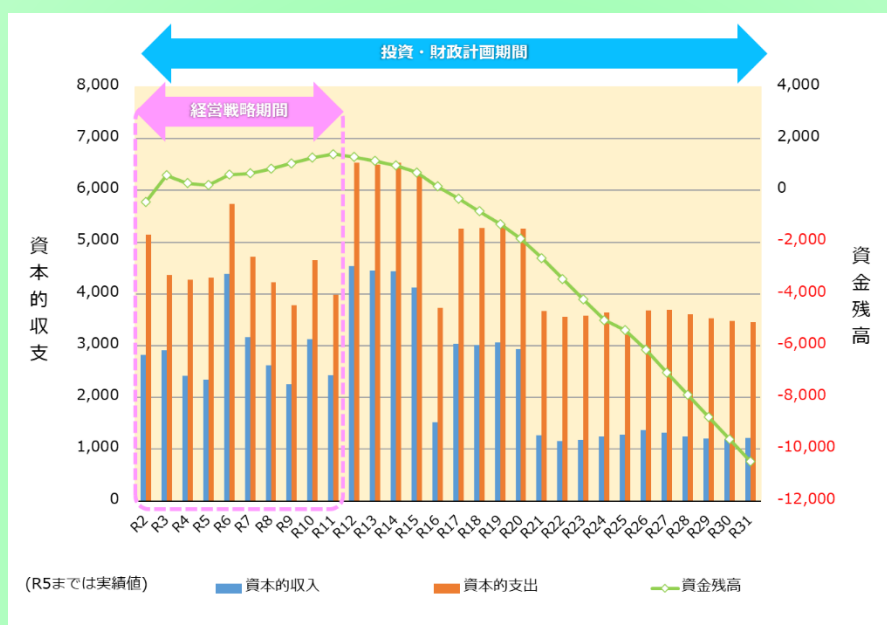
■ 収益的収支

物価や人件費の上昇を考慮して各パターンで試算した結果、令和 5（2023）年度に 504 百万円発生していた当年度純利益が、経営戦略期間の最終年度である令和 11（2029）年度には、約 160 百万円から約 175 百万円まで減少する見込みとなっています。

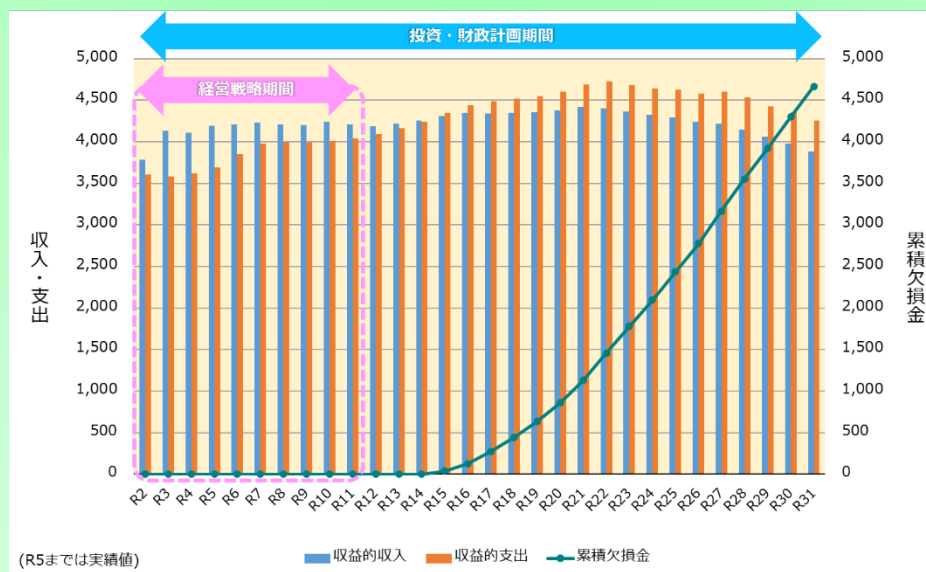
■ 資本的収支と資金残高

経営戦略期間の最終年度である令和 11（2029）年度までは、資金不足の発生はありません。

しかしながら、人口減少に伴う使用料収入の減少により、いずれのタイプにおいても令和 17（2035）年度から資金不足が発生する見込みです。



資本的収支（タイプ(1)）



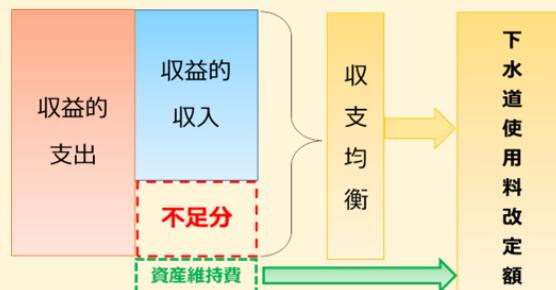
収益的収支（タイプ(1)）

■ 下水道使用料の適正化について

持続的な事業運営を行っていくためには、概ね3年から5年ごとの下水道使用料水準の検証を行うとともに、効率化・経営健全化に向けての取組みを実施していく必要があります。

■ 下水道使用料算定の考え方

下水道使用料水準としては、収益的収支における収支ギャップを解消することを基本とし、収支不足分に加え資産維持費を含めた総括原価方式により行い、資金残高不足を考慮し算定します。



■ 本経営戦略の中間見直し時における下水道使用料水準の検証

令和6（2024）年度の中間見直しによる収支の推計を実施した結果、経営戦略期間である令和11（2029）年までの期間では、検証した4つのタイプのいずれにおいても、収支不足の発生はありません。このことから、令和6（2024）年度現在における下水道使用料の水準は適正なものであると考えられます。

しかしながら、本経営戦略期間後においては収支不足が見込まれるため、それまでには下水道使用料を適正な水準に改定する必要があります。

下水道使用料の算定期間は一般に3年から5年程度が目安となっているため、少なくとも5年に1度は下水道使用料水準が適正であるか検証し、計画的に下水道使用料の改定を実施することにします。

■ 経営指標の見通し

経営戦略の計画期間において、経常収支比率は100%以上を維持する見込みです。

しかしながら、物価上昇等の影響により、経費回収率は100%を下回り、汚水処理に係る費用をすべて下水道使用料で賄うことができない可能性があります。

■ 今後の経営改善について

収入確保の取組みとしては、下水道使用料の確実な徴収を進めるとともに、下水道供用区域における未接続世帯への普及活動を行います。また、少なくとも5年に1度は下水道使用料水準が適正であるか検証を行い、収支不足が見込まれる前に計画的に下水道使用料の改定を実施します。

支出削減の取組みとしては、引き続き業務の効率化を行いつつ、近隣下水道事業者との業務共同化・広域化や管路施設の包括民間委託、ウォーターPPP（Water Public-Private Partnership）の導入やDX（デジタルトランスフォーメーション）の検討などの調査・検討を行います。

収入確保のための活動ロードマップ

活動内容	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料水準の検証（改定）	使用料水準の検証					使用料水準の検証					使用料水準の検証
下水道接続	未整備地域への整備										

本経営戦略の進捗状況については、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいて、事後検証・更新等を行います。

■ 毎年度の進捗管理

- ・投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認します。
- ・経営指標を分析し、経営健全化に向けた状況把握と今後の取組の方向性を確認します。
- ・毎年度の進捗管理の結果をホームページ等で公表します。

■ 5年毎の検証・見直し

- ・投資・財政計画の実績推移の状況を把握します。
- ・計画値との乖離が大きい場合には、将来見通しの再評価を行います。
- ・投資計画および財源の内容の検証および見直しを行います。
- ・経営指標を分析し、経営状況の再評価および必要に応じて新たな目標を設定します。

